

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432164	熊本県	合志市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.5%
案内・受付	○	自分の開設状況の予定	86.4%	86.2%
電話交換	○	自分の開設状況の予定	92.3%	89.8%
公用車運転	○	市バス、スクールバスのバス業務のみ専任職員を置いて、現在のところ民間委託を導入する予定はない。	86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.3%
学校給食(調理)	○	平成26年度以降、調理学科に併設的に民間委託移行予定	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	89.7%
学校用務員事務	○	自分の開設状況の予定	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.5%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	委託状況	委託予定無し
【参考】				
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務
				福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

【設置予定無し】及び「首長部局兼設置団体」は「兼設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※注: 給与管理など、集約出来ていない業務もあり、外部委託等の検討を行っていない状況です。
※注: 本市は人口規模等に対し、職員数が少なく、業務時間も少ないため、総務事務センターの設置までには至らず、将来的に集約を予定していると考えられます。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	現在の利用状況、使用料収入、維持管理費等を考慮し、検討を進める	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	現在の利用状況、使用料収入、維持管理費等を考慮し、検討を進める	48.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公民館、市民の家等)	1	1	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	調査時点では、導入に関して検討はしていないが、今後、費用対効果を含め検討している。	6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	現在、指定管理者制を導入を検討している。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	0	0			28.2%	27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	現在の利用状況、使用料収入、維持管理費等から鑑みて、検討している状況。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在の利用状況、使用料収入、維持管理費等から鑑みて、検討している状況。	30.2%	45.5%
芸術・研修所等 (青少年の宮など)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制を導入している。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	平成22年度(ASP)実施

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】							
策定割合(類似団体)	4.0%		策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済み(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】								
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。